

「積極的平和主義」の具現化に向けて


 拓殖大学 海外事情研究所
准教授

丹羽 文生

安倍ビジョンの目玉とも言える「積極的平和主義」は、国際社会における日本の安全保障協力のみがクローズアップされている。憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認、それに伴う平和安保法制の整備は、その一環である。だが、それだけではない。経済協力を始めとする国際協力を、これまで以上に充実させていくことも含まれている。

戦後日本の国際協力の柱とも言えるのがODA（政府開発援助）である。これらは主に道路や橋、鉄道、上下水道といったインフラ整備に充てられ、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国に限っても、その金額は約2兆ドルにも及ぶ。

昨年（2014年）3月、国賓として来日した

ベトナムのチュオン・タン・サン国家主席は、衆参両院議長主催の歓迎会において、「変化する世界に適応するための刷新と創造」と題するスピーチを行い、その中で「日本からの貴重な政府開発援助（ODA）は、ベトナムで非常に効果的に使われてきています。交通インフラ、学校、病院、工場、港湾、空港など、重要でベトナム人の生活に

実際に役立つ多くの案件は協力の素晴らしい象徴となり、両国民間の友好関係緊密化に貢献しています」と述べた上で、東日本大震災の復旧、復興真つ只中においても「ベトナムに対するODAを維持・増加」させたことに対し、その「お心と高邁な行為に改めて心から感謝いたします」と謝意を表した。実に喜ばしいことである。

しかしながら、「世界銀行年次報告2014」によると、東アジア・大洋州地域に限ってみても、未だ総人口20億人中、1億4千万人弱（7%）が1日1.25ドル未満、3億人（15%）が1日1.25ドル〜2.00ドルの間で暮らしていることが分かる。言うまでもなく、これらは紛争、騒擾の原因にな

る危険性があり、日本は世界有数のエコノミック・パワーを有する大国として、極度の貧困撲滅に向け、その責任を果たしていくべきである。

同時に、国際協力の幅を広げていくためには、資金援助によるバックアップだけに留まらず、相手が必要とし、しかも自立を促すような支援も重要である。特に日本の技術力、人材開発力の高さは世界から注目を集めている。

海外からの研修生・技能実習生受け入れ、専門家派遣は、当該国への技術移転と、それに係る人材開発促進に寄与するだけでなく、人と人、心と心の接触を通じた相互理解、親善交流にもなり、親日派、知日派の形成にもなる。布いては日本の外交力強化、その下支えにもなるだろう。

アイム・ジャパンは1991年12月の設立以来、まさに、それを実践し、柳澤共榮会長の志と愛に満ち溢れた使命感、烈々たる情熱によって、日本のプレゼンス向上に努めてきた。積極的平和主義に基づく国際協力の拡大と深化のための牽引役としてアイム・ジャパンに対する社会からの期待は大きいと言える。